

## 議事要旨

物理学委員会IAU分科会（第26期・第4回）  
物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会（第26期・第4回）  
合同会議

日時：2025年1月20日（月）13:00－17:00

場所：オンライン会議

出席者：浅井歩、生田ちさと、今田晋亮、大朝由美子、奥村幸子、梶田隆章、  
倉本圭、坂井南美、新永浩子、杉山直、住貴宏、田代信、長尾透、  
中畑雅行、林正彦、深川美里、藤澤健太、村山齐、山崎典子、山田亨、  
渡部潤一

オブザーバー：赤松弘規、荻尾彰一、國中均、児玉忠恭、清水敏文、下条圭美、  
諏訪雄大、田村陽一、土居守、富田晃彦、山岡均、山本常夏、横山順一

欠席者：河北秀世、佐々木晶、常田佐久、藤井良一

（順不同、敬称略）

### 配布資料

#### ・IAU分科会

資料1：資料IAU\_1-1\_IAU会員審査

資料2：資料IAU\_1-2\_会員推薦資料

資料3：資料IAU\_1-3\_日本人のIAU会員名簿

資料4：資料IAU\_2\_IAU総会報告

資料5：資料IAU\_3\_NAEC-Report

#### ・天文学・宇宙物理学分科会

資料1：資料天宇\_1\_物理学委員会・学術会議報告

資料2：資料天宇\_2\_広報活動報告と将来計画推進について

参加者の都合により、天文学・宇宙物理学分科会の議題（1）機関報告の一部を最初に行い、次にIAU分科会、最後に天文学・宇宙物理学分科会の議題（1）機関報告の続き及びその他の議題の順で会議を行ったが、本議事要旨は議題の順に記述した。質疑の記述では（Q）質問（A）回答（C）コメントをあらわす。

### 【IAU分科会】

#### （1）会員選考について（渡部）（資料1、2、3）

1月中にIAUに新会員推薦を出す。昨年12月15日に国内受付を締め切った。申請数は、正会員が2名、ジュニア会員が1名。この3名について推薦してよいか審議いただきたい。なお、前回は正会員20名とジュニア会員3名をIAUに推薦したが、今回は申請数が激減した。この点

についてもご議論いただきたい。

C (村山) IPMUに何名か、現在非会員だが会員として適任の常勤研究者がいる。今からでも申請は間に合うか。

A (渡部) 今回は間に合わないが、1年ごとに受け付けているので、次回出していただきたい。なお、現在の会員名簿については資料を確認していただきたい。各分野でアクティブに活動されているが会員になっていない方に気付かれたら、声掛けをしてほしい。

C (山岡) 総会の直後だったことも関係したかもしれない。PhD prizeの選考結果が発表されるタイミングで、奮起を促す文脈でジュニア会員への申請を呼びかけられるとよいのでは。

C (富田) PhD prizeの候補になりそうな若手研究者でもIAUのジュニア会員になっていないケースが散見される。

Q (清水) PhD prizeへの応募資格として、IAUジュニア会員になっている必要はあるのか。

A (渡部) 応募時にジュニア会員の申請が推奨されている。

C (清水) PhD prize選定に関してDivision E presidentの観点からのコメントとして、最近予算が厳しく、総会参加のための渡航旅費を支給できるか不透明。一方で、PhD prizeの価値を高めようという議論もあり、IAUのWebページから受賞者のプレゼンテーションが閲覧できるようにする等の案が挙がっている。

C (奥村) PhD prizeの宣伝も重要だが、若手に限らない一般論としてIAU会員になる意義を確認したい。IAUシンポジウムを提案できて、経費面でサポートが得られるという話もある。

C (新永) 自分がIAU会員として提案して採択されたシンポジウム (IAUS360、偏光に関するもの)、そして鹿児島開催となったシンポジウム (IAUS380、レーザーに関するもの) があつた。IAUという看板を冠して実施することで世界中からの参加が得られ、財政的なサポートも得られる等、大きなメリットがあつた。

審議の結果、3名をIAUに推薦するという提案に対して異議はなく、承認された。

## (2) 2024年8月のIAU総会の報告 (渡部) (資料4)

2024年8月6日~15日に南アフリカのケープタウンでIAU総会が開催され (109の国・地域から2648名が参加)、71名の日本人が参加した。ポスターおよび展示ブース会場には2万名以上の中高生がビジターとして参加した。科学面では、シンポジウムで重力波がメインテーマとして取り上げられ、JWSTの成果がクローズアップされた (赤色矮星周りの岩石惑星にほとんど大気がないという報告など)。また月開発が進みつつある現状もあり、月の座標系と標準時についてのresolutionが出された。新たに4つのナショナルメンバーが加わった

(Maldives、Nepal、North Korea、Vietnam)。8名の日本人が、IAUの各division・commissionでpresidentや組織委員となっている。今後は、2027年にローマで、2030年にサンチアゴでの総会開催が予定されている。

## (3) IAU関連活動報告 (富田) (資料5)

NAEC (National Astronomy Education Coordinator) の活動報告。日本天文学会天文教育

委員会や日本天文教育普及研究会と共に、国内外とのネットワーク作りを進めている。Webページでの情報提供、OAE（Office of Astronomy for Education）の会合への出席、OAEによる天文用語集の作成への協力など。NAEC associateの縣氏（国立天文台）が、日本学術会議により高等学校理科教育に対して発表された提言（2016年2月）を受け、高等学校における科目横断的な理科新科目の検討を行っている。

2025年に予定している天文教育に関する国際研究会：2023年に福島県で開催されたAPRIMのサテライトとして台湾で開催されたものの続きとしてタイ国立天文台（NARIT）で9月に開催、またIAU commission C1が主催するものがメルボルンで9月に開催、OAEにより毎年開催されているものが11月にオンラインで開催。

C（奥村）縣氏の活動に関して。23期の日本学術会議で教育関係の分科会が立ち上がり、その下の小委員会が総合的な理科教育の必要性について提言を出している。そのときには学習指導要領の改訂に間に合わなかったが、今回間に合わせることができないかという連絡が昨夏にあった。しかし今期の日本学術会議では理科教育関係の分科会が立ち上がっていないため、日本学術会議ですぐ対応を行うのは難しいと回答した。この件について必要があれば、本分科会で今後取り上げることもできる。

C（富田）高等学校によっては、理科の選択科目を絞らざるを得ないため広い範囲の学習ができないところもあり、問題意識を持っている。

C（渡部）我々に近いところでは、物理学委員会の下に物理教育分科会があり、新永氏がリードしている。

C（新永）今期の物理教育分科会では主に、理系進学男女差について議論をしている。この問題は物理に特有なものではないため、分野横断でのシンポジウム開催を検討している。

C（富田）理系進学男女差について、ここ数年でずいぶん変わってきた印象を持っている。20年ほど前から理系進学男女差に関する議論や取組が行われてきているが、それを受けた世代がようやく大学進学に差し掛かってきたためではないか。

#### （4） その他

以前から課題となっている、IAU総会の日本誘致の可能性について、意見交換を行った。

#### 【天文学・宇宙物理学分科会】

##### （1） 機関報告

##### ● 国立天文台（土居）

##### ● TMT

- NSFにおける進捗プロセスの現状について。2024年12月に外部審査会報告書が発表され、TMTとGMTの両方について最終設計段階に進む準備ができていると評価された。同時にNSF長官の声明も公表され、両望遠鏡の重要性に言及された。今後数ヶ月かけて、両望遠鏡のうち両方とも最終設計段階に進むのか片方だけが進むのかが決められる見通し。
- 2024年9月にワシントンDCで系外惑星における声明に関する100人規模の日

米会合が開催され、TMTとGMTのHWOとの相補性について議論された。日本から成田氏（東京大）、相川氏（東京大）、藤本氏（宇宙研副所長）が参加。

- 新ハワイ郡長について。ネイティブハワイアンのKimo Alameda氏が就任。新マウナケア管理組織であるMKSOAに自身がメンバーとして参加。
- すばる
  - PFS運用開始に関する記者発表（2025年1月）。2月から共同利用に供される。
- ALMA
  - Cycle10において共同利用観測時間の最長記録を更新。運用効率の向上を示している。広帯域化・高感度化のためのアップグレードも進行中。
  - サイエンスハイライト。形成済の惑星が見つかった原始惑星系円盤において塵分布の偏りを発見、筆頭著者である大学院生は2024年度SOKENDAI賞を受賞。JWSTが発見した $z=12$ の銀河の赤方偏移をALMAで精密測定できた。
- アテルイIII
  - 2024年12月に水沢で運用を開始した。
- 東アジア天文台
  - JCMT運営を行うEAO corporationからのNAOJ、KASI、NAOCの2025年2月末での脱退について、2024年11月の評議会にて承認された。これまでJCMTで行われたLarge Programへのデータアクセスは、脱退後も引き続き認められる。コミュニティからの強い要望があれば、経費を支払って今後の観測時間を確保する可能性もある。
  - EACOAフェロシップ事業は継続する。アジア諸国も含めて拡張する報告での議論が行われている。

Q（奥村）TMTとGMTの2台から1つに絞る議論もある状況について、TMTとしてはかなり厳しい見通しなのか。

A（土居）米国議会からは2台とも推進せよという方向で予算増の可能性も含めたメッセージが出されている。厳しい状況ではあるが、物凄く厳しいという見通しではない。

Q（村山）国立天文台の来年度予算の状況はどうか。

A（土居）補正予算や災害対策の予算を入れるとフロンティア全体としては微増。フロンティア以外の運営費交付金はまだ知らされていないが全体では増えておらず、人件費等の上昇を考慮すると厳しいと思われる。

● 宇宙科学研究所（國中）

- HWO：日本から宮崎氏（NAOJ）と住氏（大阪大）がNASAでの検討に参加している。日本からの貢献可能性としてコロナグラフとUV分光器に関して議論が行われている。搭載決定前に高額な投資が必要になるため、日本の予算スタイルと整合しない点が課題。

- Roman：美笹局でのデータダウンリンクサポートの準備が順調に進んでいる。
- ARIEL：ガラス材の提供に向けた開発が順調に進んでいる。
- Solar-C & JASMINE：それぞれ開発が進んでいる。イプシロンロケットでの打上げが想定されていたが、不透明な状況。
- SLIM：1年前に月に着陸して、3回の越夜を行うことができた。
- OSIRIS-Rex：はやぶさ2との関係で、互いにサンプル交換をすることになっていたが、OSIRIS-Rexが取得した小惑星物質サンプルを受領した（2024年8月）。
- LiteBIRD：昨夏頃にKEKが外れることになり、今年末にレビューする前提で reformation planの検討が進んでいる。方向性としては、3つの望遠鏡で構成されていたものを1つに統合して、観測精度の目標値を緩和する。

Q（新永） LiteBIRDのreformation planに関して、計画としては遅延することになるのか。

A（國中）もともと2032年打上となっていて、それは変更されていない。請け負う企業が忙しく、詳細検討が進んでいない問題もある。

Q（村山） LiteBIRDについて、どの段階でどういう決定が行われるのか。

A（國中）審査を1年おきに3段階で行い、それぞれの段階で目標を設定する。TESセンサーの宇宙化ができる組織としてオランダのSRONをどう巻き込むかといった課題がある。

#### ● 宇宙線研究所（荻尾）

- 予算関係。令和6年度補正予算として、Hyper Kamiokande (HK)の推進のために東京大学とKEKに予算措置が行われた。また、KAGRA災害復旧の予算が認められた。令和7年度政府予算案の内示は1月末の予定。
- 大規模学術フロンティア促進事業の状況。Super Kamiokande (SK)は事業移行審査を昨年受け、運転継続が認められた。KAGRAは能登半島地震からの復旧のため、年次計画変更を申請し、認められた。HKは2024年に進捗評価を受け、着実に計画が進展していることが認められた。
- 主要プロジェクトの状況
  - SK：アップグレードが完了し、中性子捕獲効率が向上した。超新星背景ニュートリノ探索、太陽ニュートリノ観測で、精度が向上している。
  - HK：2027年実験開始を目指して建設中。
  - KAGRA：2023年4月にLIGO-KAGRAでO4に参加し、BNS（連星中性子星）レンジ1.3 Mpcで観測した。2025年6月までのO4bではBNSレンジ10 Mpcでの観測をめざす。
  - CTA：LST1は2020年1月から科学観測を行い、科学成果を挙げている。LST2～4は2025年完成予定。
  - Telescope Array：低エネルギー側にも感度を拡張して定常運転中。他の実験装置のテストプラットフォームとしても使われている。 $10^{20}$  eV以上の19事象（14年間で）の等方性から、最高エネルギー宇宙線が重い原子核が主成分だとする発表を行った。

- Tibet AS  $\gamma$  : 高エネルギー宇宙線と宇宙ガンマ線の広視野連続観測を継続中。
- ALPACA : ポリビア・アンデス高原に建設中の空気シャワー観測装置。2022年から一部稼働中。2025年度には全体稼働の予定。

Q (諏訪) SKのアップグレードについて。ガドリニウムの濃度は当初0.1%を目標としていたところ0.03%となっているとのことだが、今後アップグレードするのか。

A (荻尾) その予定である。

Q (村山) KAGRAの修理状況はどのようになっているか。鏡は交換するのか。

A (荻尾) 修理は完了した。現在は、測定を開始するためのコミッショニングの段階である。鏡の交換は、まだしていない。

C (梶田) O4では交換しないが、O5にはビームスプリッター直下の鏡を交換するつもりで考えている。

#### ● Kavli IPMU (横山)

- すばるPFS : いよいよ完成し、1月10日に記者発表を行った(土居国立天文台長、川合自然科学研究機構長も参加)。宇宙論的な研究や銀河の研究に活用される。ダークエネルギーの時間変化が検出できればノーベル賞級の成果となる。
- LiteBIRD : 2025年末までに予算内に収まるプランを再構築する。PIが羽澄氏(KEK)から松村氏(IPMU)に2024年10月に変更された。打上後のデータ解析などを担うグラウンドセグメントの検討が、IPMU Center for Data Driven DiscoveryのLiu氏を中心に進められている。
- その他 : 2024年10月に事務部門長が春山氏から林氏に交代した。

Q (奥村) PFSについては土居氏の報告にもあり、LiteBIRDについては國中氏の報告にもあった。LiteBIRDはイプシロンロケットとの関係やTES検出器関係が課題と聞いている。TES関係は新しいPIの松村氏を中心に検討が進められるのか。

A (横山) LiteBIRDは国際協力プロジェクトであり、松村氏が世界中の関係機関と調整を進めている。JAXAでも15名ほどがLiteBIRDに携わっている状況。

## (2) 学術会議・物理学委員会報告(資料1)

### 2-1. 26期物理学委員会報告

奥村委員長から、物理学委員会の活動について、以下の報告が行われた。

- 本分科会の前回会議(2024年7月)以降、物理学委員会では2回のメール審議(物理関係の国際関係分科会の委員追加、シンポジウム開催の承認)および1回の会議(第11回)が行われた。
- 第11回会議では、臨時総会の報告、京都大学数理解析研究所専門委員会の委員候補の検討と承認、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」のヒアリングにおけるプレゼンテーション実施の報告、が行われた。このヒアリング対応の関係で、各分野の状況の問い合わせが本分科会にもあった(回答済)。物理学委員会の市

川氏が取りまとめたプレゼンテーションでは、物理学分野における研究力の考え方、および研究力改善の方策について示された。また、物理学委員会全体としての分野横断的シンポジウムが2025年11月15日に開催されることになった。国際量子科学年、若手のキャリアパス、などが取り上げられる。

## 2-2. 26期日本学術会議報告

奥村委員長から、日本学術会議の在り方に関する状況について、以下の報告が行われた。

- ・本分科会の前回会議までの大きな動きとして、日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の活動があり、またそれに対する懸念点が2024年4月の総会声明で示されるなどがあった。
- ・前回会議以降の動きとして、有識者懇談会から最終報告書が公表された（2024年12月）。これまで日本学術会議が主張してきた内容が、ある程度反映されている。総論として、法人化の提言に言及されている。会員選考に関する現行のコ・オプテーション方式は理解してもらえているようだが、外部からの意見聴取や外部に説明できる仕組みとして選考助言委員会を置くことも提言されている。27期の会員選考が制度変更のタイミングとなり、そこでは特別な選考が必要とされている。26期からの会員は新法人発足時に任期が残っているが、そうした会員には配慮して選考する。会員の主務大臣任命は外すが、評価を行う委員や幹事は主務大臣が任命する方向。
- ・これを受けた臨時総会で、有識者懇談会の最終報告書のポイントが紹介された。また日本学術会議の会長談話が発出され、最終報告書に対する一定の評価が示されたが、日本学術会議が主張してきた内容が反映されていない点もあることが示された。

Q (杉山) 会員選考や運営に関する助言委員会について、最終報告書を見ると会長が選ぶと書かれているように見えるが、主務大臣任命となっているようにも見える。どう理解すればよいのか。

A (奥村) 選考助言委員は会長任命である。任命した委員について主務大臣がオーサライズするかどうかは確認できていない。評価委員は主務大臣任命である。

Q (杉山) 会員選考について、27期委員の選考について現会員は関与できず、28期会員の選考についても新法人発足時に任期が残っている会員は関与できない、という理解で正しいか。

A (奥村) 27期委員の選考について特別な選考を行うとされているが、その選考に26期委員も関わればコ・オプテーション的な要素が残るとのことだと思う。28期以降の会員選考はコ・オプテーションで行うと解釈している。しかし、指摘のようにも読めるかもしれない。この辺りが実際にどうなるかは、法律がどうなるかと、詳細を学術会議がどう決めていくか次第では。後日、幹事会などで確認したい。

Q (梶田) 会長名で出されている「法人化をめぐる議論に対する日本学術会議の懸念」で挙げられている、中期目標・中期計画の法定について、最終報告書では法定しない方針が示されている。しかし一方で最終報告書では、6年計画や3年間のアクションプラン、年次計画などの提出を求めるとあり、法定しないにせよ目標や計画の設定が求められると読める。つまり、懸念として挙がっていた点に最終報告書は答えていないと思うが、挙げられていた懸念を今後払拭できると会長や幹事会は考えているのか。

A（奥村）全て払拭するのは難しい。臨時総会でも議論になったが、全ての懸念が払拭されないと駄目という考え方では先に進めない。当初の距離感があった状況から歩み寄りが得られたという点は、多くの会員が認めている。

Q（梶田）もうすぐ通常国会が始まる。法案に関するやりとりは行われているのか。

A（奥村）幹事会メンバーには現時点で情報がないが、法案の骨子ができつつあるという報道もある。

C（梶田）法案骨子の報道が出る段階まで日本学術会議側からインプットしていないという状況であれば、厳しいと感じる。

C（奥村）幹事会メンバーに情報が来ていないとは言ったが、会長副会長あたりの執行部でなんらかのやりとりが行われているかについては、把握していない。

C（杉山）最終報告書本文を見ると、現会員は27期以降の会員選考に関わらないということがはっきり書かれている。

C（奥村）新法人発足時に任期が残っている会員について、新たな27期会員として選び直されるという可能性もあろうかと思う。どう制度設計するかによるだろう。

### （3） 広報活動の報告（資料2）

奥村委員長から、本分科会の広報活動について、以下の報告が行われた。

- ・本分科会では、議事次第と議事要旨報告を学術会議Webページに掲載している。ただし日本学術会議Webページは掲載できる内容が規則で決まっていて、柔軟に運用することは難しい。そこで国立天文台Webページからリンクで辿れる場所に本分科会の活動紹介を掲載している。また、日本天文学会の代議員総会・会員全体集会で日本学術会議の報告を行い、その資料を日本天文学会Webページに掲載してもらっている。

Q（林）会員全体集会とは別に、1時間程度の報告会を以前は行っていたが、今も行っているのか。

A（奥村）前回も行ったし、今後も引き続き行っていく。そうした報告会の資料もWebから閲覧できるようにしてもらっている。

C（渡部）次回の水戸での年会から、コロナ禍以前の年会のスタイルにかなり戻る。日本天文学会の会員と情報を共有できるようにしていく必要がある。

C（奥村）日本天文学会の代議員総会と会員全体集会での説明はハイブリッドで実施しているが、指摘があった報告会については準備などの観点でオンライン開催とさせていただく。

### （4） 26期天文学・宇宙物理学分科会における将来計画の検討について（資料2）

#### 4-1. 未来の学術振興構想

奥村委員長から、未来の学術振興構想について、以下の報告が行われた。

- ・25期から始まり、提言として中長期的将来計画を取りまとめている「未来の学術振興構想」に関して、2024年10月に学術フォーラムが開催された。講演資料はウェブで閲覧できる。未来の学術振興構想に示されたグランドビジョンは19あり、フォー

ラムでは理工学関連分野として7つのグランドビジョンが田近氏によりサマリされた。本分科会と関係深いグランドビジョン17、18、19については、コミュニティでしっかり議論された形で提案されていると紹介された。またフォーラムでは、研究力強化と未来の学術振興構想との関係についての講演などもあった。

- ・未来の学術振興構想に関して学協会に対するアンケートが行われた。未来の学術振興構想の公募や発出について把握していない学協会も散見された。
- ・25期が取りまとめた提言は2023年に発出されたが、26期中に改訂を行う方向で科学者委員会学術研究振興分科会により検討が進んでいる。既存提案の改訂と新規提案の受付となる予定である。2025年春頃を目処に改訂公募プロセスの開始を目指す。

#### 4-2. 分科会としての将来計画の議論

奥村委員長から、本分科会における将来計画の議論について、以下の提起があった。

- ・前回会議では、本分科会として将来計画を推進する意義について議論した。未来の学術振興構想の改訂に関する動向も踏まえ、26期の本分科会として将来計画をどう推進すればよいか。個々の計画については、まずは26期の未来の学術振興構想に応募していただく。そのために、リモート形式で説明会を開催できるとよい。前回同様、提案者の確認を分科会で行う必要もあろう。
- ・その上で、本分科会としての将来計画の議論をどうするか。個々の計画を評価するというよりは、将来計画についての各コミュニティの議論をオーサライズして公表してはどうか。天文学宇宙物理を俯瞰した観点で、コミュニティ間での情報交換の促進、機関間での連携、国際協力の推進、人材育成といった議論ができるとよい。提案者やコミュニティの負担は軽減したい。
- ・スケジュールとしては、天文学宇宙物理分野に向けた説明会を未来の学術振興構想の公募期間内に実施し、2025年度後半に本分科会として拡大分科会のような形で将来計画を議論できればよい。それを踏まえて2026年度前半に本分科会としての記録か報告を作成できればよいのではないか。

Q (藤澤) コミュニティを巻き込んで将来計画の議論を行うのであれば、いつ何をインプットするかという一覧表を用意できると、コミュニティ側で準備ができてよいのではないか。

A (奥村) 未来の学術振興構想の具体的なスケジュールが出ないとやりづらいが、公募が出た後ぐらいの段階で何か出せるようにしたい。

C (山崎) 未来の学術振興構想は前回よりは1-2ヶ月前倒しで進めたい。前回の審査が大変だったため。各計画の名称や内容を列挙するというよりは、大規模なものから小規模なものまで全体としてどうなるのかを議論するべきである。

Q (田村) 国立天文台サイエンスロードマップに向けた議論で、天文学全体のロードマップが必要という話があり、日本天文学会に白書委員会が立ち上がった。それとの関係は。

A (奥村) 白書委員会と同じことをやろうとは思わない。白書委員会はサイエンスの観点。現実的な将来計画推進という観点では、全ての計画を全てやるとはいかないので、各コミュニティで優先順位の議論が行われている。そうした議論を踏まえて本分科会で全体像をまとめていけるとよいのではないか。

Q (山田) 前回のマスタープランの議論の際には日本学術会議として重点計画を選ぶという話があった。そうした選定もなしに、提案されたものをそのままオーソライズするとなると、2023年8月に出した「記録」のようになるのでは。この記録が作成されたにもかかわらず日本天文学会で白書委員会が立ち上がったことを踏まえると、本分科会の活動が浸透していないのではという印象を受ける。日本学術会議として重点計画を選ばないなら、ほとんど意味がないのでは。

A (奥村) 25期に多大な労力を使って記録をまとめたが、日本天文学会の白書とかなり重複している。広報不足だったと反省している。

C (杉山) 文部科学省のロードマップに載せるためには、文部科学省側が拾い上げやすくしないとイケない。未来の学術振興構想と同じことをしても仕方がないので、何が重点大型なのか、どれがナショナルフラグシップなのかを確認するものにならないと意味がないのでは。

Q (山田) ロードマップから参照されるということがなくても、日本学術会議が重点計画を選ぶ意義はあったと思う。2023年8月の記録について、広報という観点で、国立天文台のWebページでかなり深く掘らないと文書に辿り着けないので、なんとかならないか。

A (奥村) 国立天文台のWebで上の方に載せるのは難しいが、日本天文学会のWebでかなり上の方に時系列形式で載せてもらえている。そうした状況を周知する必要はある。

#### (5) その他

次回会議の日程は、昨年同様であれば7月頃となる。ただし、それよりも前に未来の学術振興構想に向けた説明会を実施することになると思われるため、7月より早いタイミングで次回会議を開催する可能性がある旨、また将来計画の議論の進め方に関して追加の意見等がある場合には幹事団に連絡してほしい旨、奥村委員長から説明があった。

(以上)